

II. 調査概要

本報告書では、以下の国際規格案について、情報収集及び調査・検討を行った。

- (1) 火災安全工学
- (2) 建築物の省エネルギー性能
- (3) 荷重、外力とその他の作用

なお、調査・検討は、以下の手順で行った。

1. 「火災安全工学」、「建築物の省エネルギー性能」及び「荷重、外力とその他の作用」に関する ISO 規格（以下、「対象 ISO 規格」という。）に関する情報収集
2. 収集した情報の整理・分析
3. 委員会の設置及び対処方針案等の検討
4. 対処方針案等のとりまとめ

加えて、今後、議論が起ころうな建築・住宅に関連する ISO 規格に係る各国の動向等について情報収集し、我が国にとって重要性が増すと考えられる事項について整理を行った。

また、情報収集のため、以下の国際会議に出席をした。

項目	会議名称	日時	場所	人数
(1) 火災安全工学	※TC92/SC4（火災安全工学）	2017年3月27日 ～31日	日本 つくば	4名
	TC92/SC4（火災安全工学）	2017年10月16日 ～20日	スペイン サンタンデール	4名
(2) 建築物のエネルギー性能	TC163（建築環境における熱的性能とエネルギー使用）	2017年9月28日 ～29日	日本 東京	10名
	TC163（建築環境における熱的性能とエネルギー使用）/SC2（計算方法）	2017年9月27日	日本 東京	4名
	TC163/WG4（TC163とTC205のジョイントワーキング）	2017年9月25日 ～26日	日本 東京	3名
	TC205（建築環境設計）	2017年9月26日 ～29日	日本 東京	18名
(3) 荷重、外力とその他の作用	TC98/SC3/WG4（偶発作用）	2017年8月5日	オーストリア ウィーン	3名
	TC98/SC3/WG4（偶発作用）	2017年10月31日 ～11月1日	英国 ロンドン	7名
	TC98/SC3（荷重、外力とその他の作用）	2017年11月2日	英国 ロンドン	8名
	TC98（構造物の設計の基本）	2017年11月3日	英国 ロンドン	7名

※本調査以前

Ⅲ. 調査結果の概要

(1) 火災安全工学

①対象 ISO 規格の状況と今年度開催された会議内容のまとめ

■ WG1 (火災安全工学の原則及び性能の概念)

ISO/DIS 23932-1 (火災安全工学—一般原則) については、日本主導で改訂作業が進行中。2017年サントナデル会議で文書の修正を行い、今後 FDIS 投票に進む予定。また、ISO23932-1 の適用例 (性能的火災安全設計の事例) として、クリーニング店の例を作業していたが、DIS 23932-1 が発行されるまで、作業を保留することとなった。

ISO/DTR 16576 (火災安全工学—非産業用建物の火災安全の目的と機能要件の例) について、2017年6月に TR が発行された。プロジェクトリーダーは日本。

ISO/NP TR 20413 (火災安全工学—火災安全設計の事例調査) は、一昨年、新規プロジェクトとして承認され、昨年度事例調査に関するアンケートが回付され、回答を行った。各国の回答は国全体の意見を反映しているとは限らないので注意が必要なため、結果を精査した上で文書化を進めることとなった。プロジェクトリーダーは日本。

■ WG6 (設計火災シナリオと設計火源)

ISO/NP 16733-2 (火災安全工学—設計火災シナリオ及び設計火源—第2部: 多目的用途の屋根付きスタジアムの例) について、設計火源の考え方が整理できていなかったため、保留になっていたが、2016年5月に新規作業項目として登録された。2017年3月のつくば会議で耐火総プロの情報提供を日本から行うこととし、2017年10月サントナデルでの会議で議論した。

■ WG7 (火災モデルおよびコンピュータコードの評価、検証及び確認)

ISO/NP 20414 (火災安全工学—避難行動モデルの検証及び確認) について、一昨年、新規プロジェクトとして承認され、2016年10月のソウル会議において、対象を建築物に限定した上で、13種類の Verification test (開発者の意図したとおりにモデルが動くこと) の提案が説明された。2017年3月つくば会議において、モデル開発者のために不確実性をどう取り扱うかのセクションを設けることになった。2017年10月サントナデルの会議においては、進捗状況の報告がなされたが、文書は、Standard よりも Guidance にした方が実用的であるとの指摘があった。

■ WG9 (火災安全工学に用いる計算手法)

ISO 24678 (火災安全工学—代数式に適用される要求事項) シリーズは、発行した一連の文書を管理しやすいように番号を統一するため、パート1総則を作成することとなった。2016年12月に NWIP 投票が回付され、賛成多数で承認された。2017年10月サントナデル会議において、ドラフトの細部に渡って議論が行われた。

ISO/DIS 24678-7 (火災安全工学—代数式に適用される要求事項—プール火災からの熱放射) については、2017年9月に DIS 投票が回付され、コメント付き賛成投票を行った。投票の結果、賛成多数で承認された。コメント修正後、FDIS に進むこととなった。

ISO/PWI 20709 (火災安全工学—代数式に適用される要求事項—性能的火災安全設計のための計算方法) に関連して、日本から提案した Quick Calculation Methods for FSE の進捗状況が報告された。日本建築学会で作業していた原稿はほぼ完成し、現在査読を進めている。来年10月の出版を予定しており、その後英訳作業を進める。相当の分量があるので、ISO として (実務者のニーズが高いものを) 選択して、文書にまとめてはどうかと提案があり、2016年11月アンケート調査が CIB 投票で回付された。その結果、煙流動及び制御に関して例題を作って検討を行うこととなった。2017年10月サントナデル会議で計算例題を示したところ、さらに計算例を増やすこととなった。

■ WG11 (人間の挙動)

ISO/WD TR 17886 (火災安全工学—避難実験の計画) について、各国の避難実験の例に加え、日本における避難実験の例についても追加した。2017年10月サントナデル会議において、ドラフトの検討を行った。最低限の基本データやプライバシー等の倫理的配慮を明示すべきとの指摘があった。

ISO/PWI TR 21602 (煙の避難行動への影響 (歩行速度の低下)) について、2016年10月のソウル会議で煙の視覚障害の影響が歩行速度などに与える影響について、文書を作成している状況が報告された。刺激性の影響については考慮されていない。2017年3月つくば会議で議論を行い、用語の定義の必要性が議論され、2017年10月サンタンデール会議において、実験条件等について議論が行われた。

ISO/PWI TR 23184 (火災時の人の行動に対するリスク感知の影響) について、2017年10月のサンタンデール会議において、WG7の作業との棲み分けに配慮すべきとの指摘があった。今後の作業を進めるためにタスクグループへの参加者を募ることとなった。またタイトルに **Evacuation** を加え、内容も修正することとなった。

■ WG12 (火災時の構造挙動)

ISO/TS 24679 (火災時の構造挙動) の適用例について、それぞれのパートで作業が進捗した。

パート1: 総則—2017年8月に DIS 投票が回付され、コメント付き賛成投票を行った

パート2: 空港ターミナルの例—2017年7月 TR 発行

パート3: 開放型駐車場の例—2015年8月 TR 発行

パート4: 日本の多層階建物の例—2017年8月 TR 発行

パート5: カナダの木造建物の例—2017年10月サンタンデール会議において、カナダから木造6階建て木造建築物の火災性状について説明があった。

パート6: 6階建て鉄筋コンクリート建物の例—2017年12月 TR 発行

■ WG13 (能動的防火システム)

ISO/AWI 20710-1 (火災安全工学—能動的防火システム—パート1:一般事項)、ISO/PWI 20710-2 (火災安全工学—能動的防火システム—パート2:探知時間の評価) について、一昨年、新規作業項目として登録されたため、作業に入った。既に、別のWGやSC作業を登録しているもの、例えば、WG9の計算式や、TC21消防設備に関するものは対象に含まれないことが確認された。

日本からは、以下の6つを提案している。

1. WG1 ISO/DIS 23932-1 火災安全工学—一般原則
2. WG1 ISO/TR 16576 火災安全工学—非産業用建物の火災案の目的及び機能要件の例
3. WG1 ISO/NP TR 20413 火災安全工学—火災安全設計の事例調査
4. WG9 ISO/PWI 20709 火災安全工学のための燃焼シナリオと材料試験法の関連
5. WG9 ISO/NP 24678-1 代数式に適用される要求事項 パート1:一般要求事項
6. WG12 ISO/TR24679-4 火災時の構造性能—日本の多層階建物の例

なお、ISO/TR16576は2017年6月、ISO/TR24679-4は2017年8月にそれぞれTRが発行した。

②対処方針

火災安全工学の分野は、日本では、避難安全検証法として、2000年の建築基準法改正以降普及しているが、ISOでは、2009年に一般原則として、ISO23932が規格になっている。現在、パート1の一般原則について、日本が主体となって、見直しを行っており、積極的に関与していく。

また、ISO/PWI 20709 (火災安全工学—代数式に適用される要求事項—性能的火災安全設計のための計算方法) について、2015年4月コインブラ会議において、日本建築学会が出版している『関数電卓による火災性状予測計算』とASTM (米国試験材料協会) 規格を用いた簡易計算法をTRとして出版することとなり、積極的に関与していく。

さらに、ISO/NP 24678-1 (代数式に適用される要求事項 パート1:一般要求事項) も、積極的に対応していく。

なお、日本は、WG1 (一般原則とコンセプト) 及びWG9 (火災安全工学のための計算法に関する規格化) のコンビーナ (主査) として活動しており、これら活動を積極的に支援していく。

(2) 建築物のエネルギー性能

①対象ISO規格の状況と今年度で開催された会議内容のまとめ

■ TC 163 (建築環境の熱的性能とエネルギー使用)

2017年9月に東京で国際会議が開催され、国際会議の開催前の準備と会議後の報告を中心に、TC163国内分科会を2回開催(2017年7月26日、12月1日)した。

■ TC163/WG4 (包括的手法による建物のエネルギー効率)

今年度は9月のTC163の東京会議に合わせて第16回会議が開催された。日本の澤地委員がProject leaderの1規格を含め、TC163とTC205の両TCにまたがる包括的なアプローチによる規格を扱うほか、EUの環境に関する指令の改訂に伴うEPB (Energy Performance of Buildings) 規格も扱っている。EPB規格であるISO 52000-1 (包括的エネルギー性能評価—一般的枠組み及び手順)とISO 52003-1 (指標、要件、格付け及び認証—一般的側面及び全般的エネルギー性能への応用)が2017年6月にIS発行となり、既存のISO 16343 (建物のエネルギー性能の表示並びにエネルギー証明の仕方)、ISO/TR 16344 (総括エネルギー性能の格付け並びに証明のための共通用語、定義並びに記号)、ISO 16346 (総括エネルギー性能の評価方法)の3規格は廃案となった。

○ ISO 18523-2 (エネルギー計算のための建築、区画及び空間使用スケジュール及び条件—第2部：住宅建築物)：日本の澤地委員がProject leader。2015年4月のデルフト会議にて、住宅用についてはNWIPとせずにISO 18523を2つに分けることで合意し、2015年9月のヴィクトリア会議で正式決定した。2016年4月締切のCD投票で承認され、2017年2月締切のDIS投票を経て、2017年12月締切のFDIS投票が行われ、2018年2月にIS発行となった。

■ TC163/WG6 (断熱用語)：2017年7月締切のISO 9229 (断熱用語)の改訂に際し、新たなWGの設置是非に関するCIB投票の結果、新たに設立されることが決定した。

■ TC163/SC2 (計算法)

東京会議開催前の準備と会議後の報告を中心として、TC163国内分科会と同時に、委員会を2回開催(2017年7月26日、12月1日)した。ISO 13790 (冷暖房用のエネルギー使用量の計算)、ISO 13791 (冷房しない部屋の夏季室内温度—一般的基準と確認手順)、ISO 13792 (冷房しない部屋の夏季室内温度—簡易計算法)の3規格は、2017年6月にIS発行となったISO 52016-1 (建築物のエネルギー性能—暖房及び冷房、内部温度並び顕熱及び潜熱負荷のエネルギー需要—計算手順)とISO 52017-1に改訂されたため、廃案となった。2017年9月締切のISO 12241のSR投票では「改訂」で投票し、改訂是非を問うCIB投票でも「賛成」で投票を行い、鈴木委員をプロジェクトリーダー候補として登録した。

■ TC163/SC2/WG9 (伝熱計算)：伝熱計算の規格およびEPB規格も一部扱う。10規格(ISO/FDIS 6946、ISO/FDIS 10077-1、ISO/FDIS 10077-2、ISO/FDIS 10211、ISO/FDIS 12631、ISO/FDIS 13370、ISO/FDIS 13786、ISO/FDIS 13789、ISO/FDIS 14683、ISO/DTR 52019-2)が2017年1月締切のFDIS投票とTR投票で承認され、2017年6月にIS (TR)発行となった。現行の作業項目が全て規格化され、新規提案もなく、扱う規格が無くなったため、2017年9月の東京会議で解散が決定した(Resolution 245)。

■ TC163/SC2/WG15 (エネルギー性能計算方法)：EPB規格を扱う。7規格(ISO/FDIS 52010-1、ISO/DTR 52010-2、ISO/FDIS 52016-1、ISO/DTR 52016-2、ISO/FDIS 52017-1、ISO/FDIS 52018-1、ISO/DTR 52018-2)が2017年1月締切のFDIS投票とTR投票で承認され、2017年6月にIS (TR)発行となった。2017年9月の東京会議において、新たな作業提案について議論され、Calculation of the energy performance of building integrated photo voltaic elements(BIPV)—建築外皮一体型太陽電池のエネルギー性能計算とDynamic transparent building elements—機能的透明建築部位のNWIPを提案することが決議された(Resolution 248、250)。

■ TC205 (建築環境設計)

TCの全体会議は、ほぼ毎年1回開催で、2017年9月に東京で開催され、昨年同様、関連するTC163/WG4並びにTC163との共同開催となった。国内会議は東京会議の対策および報告会として2回開催(2017年6月28日、11月24日)、担当毎の規格の進捗状況報告や、投票に対しての審議・検討を実施した。

- WG1 (一般原則) : 東京会議において、TMB 決議で削除された ISO/DIS 16813 General Principle が削除後 3 年経過したため復活させ、審議を進めることを決議した (Resolution315)。開口部に関する日本提案の Design requirements for building envelope を NWIP として提出することが決議された (Resolution314)。2018 年 5 月に WG7 と合同で日本もしくは韓国で WG 会議を開催予定。
- WG2 (省エネルギー建築設計) : 東京会議で、2017 年 6 月に NWIP として承認された日本提案の ISO/NP 22511 (省エネルギー非住宅建築物における冷房需要削減のための自然換気設計プロセス) について審議を行った。また、NWIP 提案を見据えて、ZEB (Net Zero Energy Building) についてプレゼンを行った。
- WG3 (ビル自動管理制御システム (BACS) 設計) : 国内会議を 5 回 (2017 年 4 月 27 日、7 月 11 日、10 月 13 日、12 月 12 日、2018 年 2 月 20 日) 開催。KNXnet/IP 規格である ISO/NP 22510 の NP 投票については BACS との共存が難しいことから「反対」で投票を行ったが、新規プロジェクトとして承認された。東京会議で ISO/WD 16484-7 については規格番号を削除し、新たに ISO/NP 52120-1 と ISO/NP 52127-1 へ移行することが決議された (Resolution316)。ISO/NP 52120-1 と ISO/NP 52127-1 の NP 投票および CEN リードもしくは ISO リードで進めることに対する CIB 投票が実施され、CEN リードで進めることに「賛成」の投票を行った。
- WG4 (室内空気質) : 2015 年 3 月 31 日解散。
- WG5 (室内温熱環境) : 東京会議において、Thermal comfort に関する TR を開発する議案を採決したが反対多数のため、否決された (Resolution318)。
- WG6 (室内音響環境) : 2015 年 3 月 31 日解散。
- WG7 (室内視環境) : 2017 年 3 月締切の ISO/FDIS 16817 の FDIS 投票が実施され、2017 年 5 月 IS 発行となった。2018 年 5 月に WG1 と合同で日本もしくは韓国で WG 会議を開催予定。
 - ISO/CD 19454 (視環境においてサステナビリティの原理を確保するための採光用開口部の設計プロセス) : 日本の古賀委員と三木委員が Project leader。2013 年 12 月締切 NP 投票で承認要件をクリアしていたが、リエゾンである TC274 (光と照明) から、昼光に関する規格作成は TC274 のスコープであるとのコメントを受け、ステージ 10.92 (提案の提出者への返却) となっていた。ISO/TMB の決議 143/2012 によって ISO/TC205 の改訂スコープが承認されていることから、2014 年の無錫会議にて再起動が決議され、2015 年 1 月にステージ 10.99 (新規プロジェクトの承認) 段階へ進んだ。2016 年 9 月のベルリン会議で CD 投票を行うことが決議され、2017 年 2 月締切の CD 投票が実施された。2017 年 9 月の東京会議で DIS 投票へ進むことが決議された (Resolution319)。
- WG8 (輻射暖冷房システム) : パネル式のラジエータ暖冷房システムの規格 18566 シリーズの ISO/FDIS 18566-1~4 の FDIS 投票が 2017 年 5 月締切で実施され、2017 年 7 月に IS 発行となった。そのほか、湿式のラジエータ暖冷房システムの規格 11855 シリーズのうち、ISO 11855-1~5 は東京会議で技術的変更を含まない改定を行うことが決議され、新規プロジェクトとして承認された (Resolution321)。
- WG9 (暖冷房システム) : ベルリン会議で新たに提案された NWIP (ISO/NP 52031 Energy performance of buildings -- Space emission systems (heating and cooling)) について 2017 年 4 月締切の NP 投票が実施され、新規プロジェクトとして承認された。東京会議で TC205/WG2 と合同会議を開催する等、密接につながっているため、今後も連携して作業を進めていく必要がある。
- WG10 (コミッショニング) : 日本の宮田委員がコンビーナを務める日本提案の WG。2012 年に設立決定。新規および改修建物の設計段階全体を対象としたコミッショニング、性能検証を実施するための建物環境設計手法、具体的なシステムおよび機器の性能検証手法をスコープとする。
 - ISO/NP 19455-1 (建築物のコミッショニングのための機能性能試験方法ー 2 次ポンプ変流量システム) : 日本の宮田委員が Project leader。2013 年 12 月締切の NP 投票において、Expert の人数が足りず、プロジェクト却下となっていたが、2014 年の無錫会議で再度 Expert を募り、審議を継続することが決議された。その後、2016 年 3 月締切の NP 投票にて新規プロジェクトとして登録を承認された。2016 年 9 月のベルリン会議において、プロジェクト名の変更と 2 つのパートに分けることが決議され、東京会議で審議を行った。
- JWG11 (湿害) : 日本の高田委員がコンビーナを務める日本提案の TC163 との JWG。ベルリン会議において、TC205 側に設立することが決定。2016 年 10 月に設立。
 - ISO/NP 22185 (湿害を防止するための建築環境設計) : 日本の高田委員が Project leader。2017 年 2 月締切の NP 投票が実施され、新規プロジェクトとして登録を承認された。東京会議で 4 パートに分割することとパート 1 は 2018 年 5 月末を目途に CD 投票を行うことが決議された

(Resolution329)。

②対処方針案等

日本から以下の5つの提案を行っており、積極的に対応していく必要がある。

1. ISO 18523-2 (建築物のエネルギー性能—エネルギー計算のための建物、区画及び空間仕様の計画と条件—パート2: 住宅建築物 Energy performance of buildings -- Schedule and condition of building, zone and room usage for energy calculation -- Part 2: Residential buildings) → 2018年2月 ISO 発行

2. ISO/NP 19455-1 (建築物のコミッショニングのための機能性能試験方法—二次ポンプ変流量システム Planning for functional performance testing for building commissioning – Part 1: Secondary pumps of variable water volume system)

日本から設備システムに関して、竣工以降における調整を前提に、初期設計と竣工後・運用期間の調整計画を含めたライフサイクルでの設備システムの高機能実現のための業務や手順の規格化を目指す提案を行ったものである。い、2012年のラ ロシエル会議にて TC205/WG10 コミッショニングとして、新 WG が設立された。2013年12月締切 NP 投票で、エキスパート不足によりプロジェクトが却下となったが、その後、2016年3月締切の NP 投票にて新規プロジェクトとして登録を承認された。2016年9月のベルリン会議において、プロジェクト名の変更と2つのパートに分けることが決議され、東京会議で審議を行った。

3. ISO/CD19454 (建築環境設計—室内環境—視環境においてサステナビリティの原理を確保するための採光用開口部の設計プロセス Building Environment Design - Indoor environment – Daylight opening design process in order to ensure sustainability principles in visual environment)

昼光利用のための開口部の設計プロセスの規格化を目指す提案。2013年12月締切の NP 投票にて、承認条件を満たしていたにもかかわらず、提案者へ差戻し状態となったままだったが、2014年の無錫会議にて強く働きかけを行い、再起動の決議に結びつけ、2015年1月に、新規プロジェクトとして無事承認となった。2017年2月 CD 投票が終了。引き続きドラフトを作成中。

4. ISO/NP22511 (省エネルギー非住宅建築物における冷房需要削減のための自然換気設計プロセス Design process of natural ventilation for reducing cooling demand in energy-efficient non-residential buildings) について、日本から提案。2017年6月に新規プロジェクトとして承認された。ドラフト作成中。

5. ISO/NP 22185 (建築環境の湿害防止設計 Design of building components and built environment for avoiding moisture damages) について、日本から提案。TC205 と TC163 のジョイントワーキング TC205/JWG11 として、2016年9月に発足。

日本がコンビーナとして、積極的に関与していく。

また、電気・ガスといった個別の熱源を取り扱う規格が一段落したことから、実運転に近い多熱源を考慮した規格についても積極的に対応していく必要がある。

さらに、52000 シリーズとして規格の見直しを行う EPBD の改定については、実際に作業がはじまっており、今後、積極的に対応していく必要がある。

規格そのものへの対応ではないが、TC163 と TC205 の作業項目に注視し、日本が不利益をこうむらないよう対応していく必要がある。52000 シリーズ等の規格番号の振りなおしに関しては、わかりやすい順番となるよう、積極的に意見を述べていく必要がある。

加えて、新TC257 (改修計画、産業分野の計画並びに地域における省エネ決定のための一般的技術ルール) との協力も図っていく必要がある。

(3)荷重、外力その他の作用

① 対象ISO規格の状況と今年度で開催された会議内容のまとめ

■ WG9 (地震荷重)

ISO3010 (地震荷重) : 日本が主体となって作成、1988年にISO3010が発行されている。その後、2001年には、第2版が発行され、それから10年以上が経過している。そこで、他のISOとの整合性や、動的な解析、免震、非線形の基本的な事が取り入れられているようなものとして見直す必要があることから、日本から再度見直し提案、2012年11月にポーランド・ワルシャワにおいて開催された地震荷重を扱うTC98/SC3 (荷重、外力とその他の作用) 国際会議及びTC98 (構造物の設計の基本) 国際会議において検討、その結果、改訂作業を行うこととなった。2013年4月16日締め切りでNWI (新規作業項目提案) を提出し、2013年8月2日、日本が幹事国、コンビーナとして成立した。CD、DIS等の投票を経て、2017年3月30日にISOが発行した。2017年度は、ISO3010の和訳作業を行い、日英対訳版として、2017年11月に日本規格協会から出版された。WG9は、2017年11月のロンドン会議において、解散となった。

■ WG4 (偶発作用)

ISO/AWI 10252 (偶発作用) : 衝撃荷重や爆発荷重等を対象とした規格。ユーロコードがベースであるが、一部日本より提案した「落石・土石流」も規格に入る予定である。2017年度は国際会議が2回、国内WGが6回開催されたが、新規提案のため審議は難航中である。

② 対処方針

ISO 3010については、1988年発行の最初の規格から日本が提案し、終始リードしてきた分野であり、また、コンビーナとして、各国の意見を聞きながら、日本に不利にならないよう、地震国である日本として対応してきた。ISO発行後も5年後の見直しに向けて、積極的に対応していく。

ISO/AWI 10252については、ユーロコードがベースとなっていることもあり、審議が難航しているが、積極的に対応していく。

さらに、SC3は日本が幹事国であり、議長も日本であることから、積極的に対応していく。

(4) 今後、我が国にとって重要性が増すと考えられる建築・住宅に関連するISO規格等の情報

EU（欧州連合）では、欧州統一以降、建設製品の流通をスムーズにするために、CPD（建設製品指令）が出され、その後、CPR（建設製品規則）になり、EUの規格作成が加速した。その結果、ウィーン協定※によって、CEN（欧州標準化委員会）で作成された規格がISOに出され、平行投票の後、ISOになるものが数多く見受けられるようになってきた。今回、CENの動きを調査し、ISOに影響を与える可能性がある、省エネルギー・環境分野と構造設計の分野について情報を入手した。

※ISO（国際標準化機構）とCEN（欧州標準化委員会）の間で1991年5月17日に結ばれた、規格開発における相互の技術協力に関する協定。共同で規格を検討することを定め、CENによるDIS（国際規格原案）の作成を認めた。

① 省エネ・環境分野

省エネ・環境分野の規格開発の前提に、EUでのヨーロッパの環境に関する動向が影響していると考えられるため、EUでの規格開発状況を情報収集した。特にEPBD（建築物のエネルギー使用に関する指令）の影響から、省エネルギーに関する規格作成が活発化しているとの感触を得た。

② 構造設計分野

ISOでは、構造設計に関して、全体を包含した規格体系にはなっていないが、EUでCEN（欧州標準化委員会）では、TC250（Structural Eurocodes）において、基本的な荷重などの規格から、構造種別まで数多くの規格を作成していることから、これらの内容を情報収集した。

③ その他分野

今後、重要になると思われる、エレベーター（ISO/TC178）、免震ゴム（ISO/TC45/SC4）についても、情報収集を行った。